

## 補助金等調査表（チェックシート）

所属 介護保険課

### （1）補助金の内容

<b>名</b>	<b>称</b>	浦安市公的介護施設等整備費補助金	
<b>交 付 開 始 年 度</b>	平成21年度	<b>終了予定年度</b>	
<b>交 付 先</b>	公的介護施設等整備事業者		
<b>交付の目的・必要性</b>	高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等の提供体制の整備を推進することを目的とする。		
<b>対象事業の内容</b>	グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設等の地域密着型サービスの施設整備費及び開設準備経費について補助金を交付する。		
<b>形 態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助    ⇒    割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
<b>直近の見直し状況</b>	見直した時期		
	内 容		
<b>交 付 申 請</b>	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他（工程表、図面、土地登記簿謄本、賃貸借契約書の写し、備品購入等内訳明細書等）	
	確認内容	工程表：全体スケジュール    図面：具体的な施設整備計画が介護保険法等に合致しているか    登記簿・賃貸借契約：事業者が所有・契約している物件か    備品購入等内訳明細書：購入予定物品の詳細	
<b>実 績 報 告</b>	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（契約書等の写し、工事費目別内訳書等、検査済証の写し、竣工写真、仕様書等）	
	確認内容	契約書等の写し：契約内容の証明として    仕様書・費目別内訳書等：工事内容、物品購入内容の詳細確認    検査済証の写し・竣工写真：工事完了の証明として	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	補助により、介護保険事業計画に定める施設を計画的に整備し、要介護者の介護ニーズに対応することができる。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	要介護・要支援者の数は年々増加する見込みであることから、施設整備は課題の一つであるが、施設整備には多額の費用を要するため、施設整備の安定化の観点から当該補助事業は必要なものであると考える。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	市が整備事業者を公募により選定し、その事業者に対し補助金を交付することにより介護保険事業計画に定める施設を計画的に整備するものであり、市が関与する妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	施設整備には多額の費用がかかるため、補助金がなければ計画的な整備は困難である。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	高齢化の進展により、要介護高齢者等の数は年々増加しており、介護サービスを提供する介護施設等のニーズは高まっている
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	高齢化の進展により、要介護高齢者等の数は年々増加しており、介護サービスの提供を受けられる介護施設等の整備はニーズに即している
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	要介護高齢者及び家族の介護負担軽減のため、多様な介護サービス提供体制の整備が必要である	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	本補助事業は、全額、県の補助金を受けて実施する間接補助事業であることから、県要綱に合わせて行っていく	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	見積もり及び物品一覧により積算根拠を確認する	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	介護保険事業計画（施策1502）により整備することとした施設について、補助金を交付している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
		公募により他の事業者より優れているとして選定された事業者に対してのみ補助金を交付する	
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	施設整備費：33,600千円（グループホーム、小規模多機能型居宅介護） 開設準備経費：839千円×定員数 本補助金が県補助金を受けて実施する間接補助事業であるため、県と同額を設定する。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		介護保険事業計画に定める施設を整備することができているかを確認する。	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	施設の整備を進められている。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	委託する性質のものではないため。	
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	工事契約書、内訳書等により実際の経費を確認する。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	高齢化社会、高齢社会への対策として施設を整備する必要があるため。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	本補助金は、公募によって選出された事業所に対して支払うものであり、市からHPや広報を通じて広く周知しており、また、団体自ら対外的に情報公開をする性質ものではないため。今後も同様の見通し。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	本補助金は、実際に施設整備にかかった費用の一部を補助するものであって、交付する補助金の使途を制限する必要がないため。今後も同様の見通し。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
			直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

本補助金は県補助金を受けて市が実施する間接補助事業となっており、他市でも同様の補助事業を実施している。

(4) 補助金の課題

本補助金は県補助金を受けて市が実施する間接補助事業であることから、県要綱の改正等を注視していく必要がある。

(5) 所属長の総合評価

高齢化の進展による要介護高齢者の増加が見込まれる中、介護サービスを提供する施設の整備は必要不可欠である。引き続き、県の補助金を活用し、介護保険事業計画における介護施設の整備を計画的に実施するため補助を行っていく必要があると考える。

(6) 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	今後も介護施設等の整備は継続して必要となるため
---------	-------------------------

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	